

(平成19年度設置)

# 武蔵野学院大学大学院

## 設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 武蔵野学院  
平成20年4月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 教務部

職名・氏名 部長 佐々木隆ささき りゅう

電話番号 04-2954-6131

(夜間) 090-8317-1228

F A X 04-2954-6134

e-mail [kyoumu@musa.ac.jp](mailto:kyoumu@musa.ac.jp)

# 武蔵野学院大学大学院

## 大学院等設置に係る設置計画履行状況報告書

### 目 次

1	調査対象大学院等の概要等	1
2	授業科目の概要	4
3	施設・設備の整備状況、経費	7
4	既設大学の状況	8
5	教員組織の状況	9
6	留意事項に対する履行状況等	11
7	その他全般的事項	14

# 大学院等設置に係る設置計画履行状況報告書

## 1 調査対象大学院等の概要等

### (1)設置者

学校法人 武蔵野学院

### (2)大学院名

武蔵野学院大学大学院

### (3)大学本部の位置

埼玉県狭山市上広瀬860番地

### (4)管理運営組織

職名	認可時	変更状況	備考
理事長	(タカハシ ノブオ) 高橋 暢雄 (平成11年12月)		
学長	(タカハシ ノブオ) 高橋 暢雄 (平成16年4月)		
研究科長	(オオクボ ハルオ) 大久保 治男 (平成19年4月)		

(5) 調査対象研究科等の名称、定員、入学者の状況等

(5) - ① 調査対象研究科等の名称、定員

調査対象研究科等の名称(学位)	認可時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
国際コミュニケーション学科 国際コミュニケーション専攻 (修士課程) 修士(国際コミュニケーション)	2年	10人	20人	基礎となる学部名等  国際コミュニケーション学部

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	対象年度		平均入学定員 超過率	備考
	平成19年度	平成20年度		
A 入学定員	( - ) 10人	( - ) 10人	0.65倍	平成19年度については、平成19年4月20日現在の学生に加え、平成19年9月秋入学者の入試状況を加えた。
志願者数	( 2 ) 10	( - ) 11		
受験者数	( 2 ) 10	( - ) 10		
合格者数	( 2 ) 5	( - ) 9		
B 入学者数	( 2 ) 5	( - ) 8		
入学定員超過率 B/A	( - ) 0.5	( - ) 0.8		

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

区分	対象年度		備考
	平成19年度	平成20年度	
1年次	[ 3 ] 5	[ 7 ] 9	平成19年度9月秋入学者は学年進行が9月に行われるため、平成20年4月20日現在の在学状況では1年次として集計。
2年次		[ 1 ] 3	
計	[ 3 ] 5	[ 9 ] 12	

(5) -④ 調査対象研究科等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成19年度	計1 [ 1 ]	計5 [ 3 ]	[ 33.3%] 20%
	うち平成19年度入学者 1人	うち平成19年度 5人	
	(主な退学理由) 他の教育機関への入学 1人		
平成20年度	計1 [ 1 ]	計13 [ 10 ]	[ 10%] 7.7%
	うち平成19年度入学者 1人	平成19年度 5人	
	うち平成20年度入学者 0人	平成20年度 8人	
	(主な退学理由)		

## 2 授業科目の概要

〈国際コミュニケーション研究科国際コミュニケーション専攻(修士課程)〉

### (1) 授業科目表

授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数			専任教員配置					備考
		必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
コミュニケーション特殊講義	1		2		1					
コミュニケーション特殊演習	1・2		2		1					
異文化コミュニケーション特殊講義	1・2		2		1					
コミュニケーション心理特殊講義	1・2		2		1					
企業・経営コミュニケーション特殊講義	1・2		2		1					
企業・経営コミュニケーション特殊演習	未開講 1・2		2		1					平成19年度履修希望者がいなかった為等 平成20年度開講予定等
対人コミュニケーション特殊講義	1・2		2							
言語コミュニケーション特殊講義	未開講 1・2		2		1					平成19年度履修希望者がいなかった為等 平成20年度開講予定等
非言語コミュニケーション特殊演習Ⅰ	1・2		2							
非言語コミュニケーション特殊演習Ⅱ	未開講 1・2		2							平成19年度履修希望者がいなかった為等 平成20年度開講予定等
メディアコミュニケーション特殊講義	1・2		2							
情報コミュニケーション特殊講義	未開講 1・2		2							平成19年度履修希望者がいなかった為等 平成20年度開講予定等
英語コミュニケーション特殊演習Ⅰ	未開講 1・2		2		1					平成19年度履修希望者がいなかった為等 平成20年度開講予定等
英語コミュニケーション特殊演習Ⅱ	未開講 1・2		2		1					平成19年度履修希望者がいなかった為等 平成20年度開講予定等
英語コミュニケーション特殊演習Ⅲ	未開講 1・2		2		1					平成19年度履修希望者がいなかった為等 平成20年度開講予定等
英語コミュニケーション特殊演習Ⅳ	1・2		2		1					
中国語コミュニケーション特殊講義	未開講 1・2		2		1					平成19年度履修希望者がいなかった為等 平成20年度開講予定等
中国語コミュニケーション特殊演習	未開講 1・2		2		1					平成19年度履修希望者がいなかった為等 平成20年度開講予定等
日本語特殊講義	1・2		2		1					
日本語特殊演習	1・2		2		1					
情報処理特殊講義	1・2		2		1					
情報処理特殊演習	1・2		2		1					
日本文化特殊講義Ⅰ	1		2		1					
日本文化特殊講義Ⅱ	1・2		2		1					
日本文化特殊演習Ⅰ	1・2		2							

日本政治特殊講義	未開講 1・2	2					平成19年度履修希望者がいなかったため 平成20年度開講予定
日本行政特殊講義	1・2 未開講	2			十		豊後県立大学准教授就任のため 平成19年度履修希望者がいなかったため 平成20年度開講予定
日本経済特殊講義	1・2	2			1		
日本経済特殊演習	1・2	2			1		
日本社会特殊講義	1・2	2					
国際政治特殊講義	未開講 1・2	2					平成19年度履修希望者がいなかったため 平成20年度開講予定
国際法特殊講義	1・2	2					
国際企業・経営特殊講義	1・2	2			1		
国際情勢特殊講義	1・2 未開講	2			1		平成19年度履修希望者がいなかったため 平成20年度開講予定
北アメリカ文化特殊講義Ⅰ	1・2 未開講	2					平成19年度履修希望者がいなかったため 平成20年度開講予定
北アメリカ文化特殊講義Ⅱ	1・2 未開講	2					平成19年度履修希望者がいなかったため 平成20年度開講予定
中国文化特殊講義	未開講 1・2	2			1		平成19年度履修希望者がいなかったため 平成20年度開講予定
中国文化特殊演習	1・2	2			1		
西欧文化特殊講義	1・2	2					
中東文化特殊講義	2	2			1		
国際文化交流特殊講義	1・2	2			1		
国際文化交流特殊演習	1・2	2					
(研究指導)	1・2				10		

## (2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
0	43	0	43	0	43	0	43	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

## (3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	企業・経営コミュニケーション 特殊演習	2	1・2	選択	平成19年度は履修希望者がいなかったため。 平成20年度開講予定
2	言語コミュニケーション特殊 講義	2	1・2	選択	平成19年度は履修希望者がいなかったため。 平成20年度開講予定
3	非言語コミュニケーション特	2	1・2	選択	平成19年度は履修希望者がいなかったため。

4	殊演習Ⅱ 情報コミュニケーション特殊 講義	2	1・2	選択	平成20年度開講予定 平成19年度は履修希望者がいなかったため。
5	英語コミュニケーション特殊 演習Ⅰ	2	1・2	選択	平成20年度開講予定 平成19年度は履修希望者がいなかったため。
6	英語コミュニケーション特殊 演習Ⅱ	2	1・2	選択	平成20年度開講予定 平成19年度は履修希望者がいなかったため。
7	英語コミュニケーション特殊 演習Ⅲ	2	1・2	選択	平成20年度開講予定 平成19年度は履修希望者がいなかったため。
8	中国語コミュニケーション特 殊講義	2	1・2	選択	平成20年度開講予定 平成19年度は履修希望者がいなかったため。
9	中国語コミュニケーション特 殊演習	2	1・2	選択	平成20年度開講予定 平成19年度は履修希望者がいなかったため。
10	日本政治特殊講義	2	1・2	選択	平成20年度開講予定 平成19年度は履修希望者がいなかったため。
11	日本経済特殊講義	2	1・2	選択	平成20年度開講予定 平成19年度は履修希望者がいなかったため。
12	国際政治特殊講義	2	1・2	選択	平成20年度開講予定 平成19年度は履修希望者がいなかったため。
13	北アメリカ文化特殊講義Ⅰ	2	1・2	選択	平成20年度開講予定 平成19年度は履修希望者がいなかったため。
14	北アメリカ文化特殊講義Ⅱ	2	1・2	選択	平成20年度開講予定 平成19年度は履修希望者がいなかったため。
15	中国文化特殊講義	2	1・2	選択	平成20年度開講予定 平成19年度は履修希望者がいなかったため。

#### (4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	該当なし				

#### (5) 授業科目を未開講、又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

平成19年度は、未開講科目が15科目となったが、入学者が5名であったこと、及び科目全てが1・2年の共通科目であったこと、学生の研究テーマが日本語、日本文化に関するものであったことにより、それに関連する科目を履修したこと等が主な理由である。平成20年度は新たな入学者により、1・2年次生が揃うことにより、各自の研究テーマに関連した多方面の科目を履修することになると考えられ、全科目の開講を予定している。平成19年度、履修希望者がいなかった為、未開講とする旨の学生への周知は、教務部より各学生へ掲示を通して行った。



(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{15}{43} = 0.34$$

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容					備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校舎敷地	0 m <sup>2</sup>	31,837 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	31,837 m <sup>2</sup>	武蔵野短期大学と共用			
	運動場用地	0 m <sup>2</sup>	1,449 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	1,449 m <sup>2</sup>				
	小 計	0 m <sup>2</sup>	33,286 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	33,286 m <sup>2</sup>				
	そ の 他	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>				
	合 計	0 m <sup>2</sup>	33,286 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	33,286 m <sup>2</sup>				
(2) 校 舎	専 用 ( 4,421 m <sup>2</sup> )	共 用 ( 6,321 m <sup>2</sup> )	共用する他の 学校等の専用 ( 1,798 m <sup>2</sup> )	計 ( 12,540 m <sup>2</sup> )	武蔵野短期大学と共用				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	15 室	8 室	1 室	1 室 (補助職員 1人)	1 室 (補助職員 1人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			申請研究科全体			
	国際コミュニケーション研究科		11 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	<p>大学全体での共用分 44,288冊→7,760冊 44,279冊(内外図書7,746冊) 学術雑誌72種(内外図書24種)</p> <p>大学で寄贈図書等があり冊数が増加したため。① 68,894冊(内外図書9384冊) 学術雑誌147種(内外図書38種)</p> <p>大学で寄贈図書等があり冊数が増加したため。② 視聴覚教材1,678冊 視聴覚教材1,704冊 大学で視聴覚教材を購入したため。③ 機械・器具1,103</p>	
	国際コミュニ ケーション研究科	580 [85] ( 580 [85] )	25 [ 6 ] ( 25 [ 6 ] )	2 [ 1 ] ( 2 [ 1 ] )	10 ( 10 )	55 ( 55 )	0 ( 0 )		
	計	580 [85] ( 580 [85] )	25 [ 6 ] ( 25 [ 6 ] )	2 [ 1 ] ( 2 [ 1 ] )	10 ( 10 )	55 ( 55 )	0 ( 0 )		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			大学全体		
	3,437 m <sup>2</sup>	103 席		108,000					
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体		
	725 m <sup>2</sup>	グラウンド							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	「共同研究費」は大学全体「図書購入費」には電子ジャーナルデータベースの整備費(運用コストも含む)を含む。
		教員1人当り研究費等	600 千円	600 千円	図書購入費	4,000千円	500 千円	500 千円	
	共同研究費等	3,000 千円	3,000 千円	設備購入費	4,300千円	0 千円	0 千円		
	学生1人当り	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	納付金	980 千円	800 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常経費補助金収入、資産運用収入、雑収入等。							

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	武蔵野学院大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入 学 員	収 定 容 員	学位又 は称号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
国際コミュニケーション 学部国際コミュニケー ション学科	4	120	3 15	510	学士(国 際コミュ ニケーシ ョン)	0.95	平成16 年度	埼玉県狭山市上 広瀬860番地	
大学の名称	武蔵野短期大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入 学 員	収 定 容 員	学位又 は称号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
幼児教育学科	2	100	0	200	短期大学 士(幼児 教育学)	0.97	昭和56 年度	埼玉県狭山市上 広瀬860番地	

## 5 教員組織の状況

### <国際コミュニケーション研究科国際コミュニケーション専攻(修士課程)>

#### (1) 担当教員表

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	大久保 治男 (72)	平成19年4月	日本文化特殊講義Ⅰ 日本文化特殊演習Ⅰ (研究指導)						
専	教授	折橋 徹彦 (70)	平成19年4月	コミュニケーション特殊講義 コミュニケーション特殊演習 コミュニケーション心理特殊講義 (研究指導)						
専	教授	梅田 弘子 (62)	平成19年4月	異文化コミュニケーション特殊講義 英語コミュニケーション特殊演習Ⅱ 英語コミュニケーション特殊演習Ⅳ 西欧文化特殊講義 (研究指導)						
専	教授	劉 金釗 (62)	平成19年4月	中国語コミュニケーション特殊講義 中国語コミュニケーション特殊演習 中国文化特殊演習 (研究指導)						
専	教授	谷光 忠彦 (75)	平成19年4月	日本語特殊講義 日本語特殊演習 (研究指導)						
専	教授	室本 弘道 (67)	平成19年4月	情報処理特殊講義 情報処理特殊演習 (研究指導) 国際情勢特殊講義						
専	教授	林 猛 (57)	平成19年4月	日本文化特殊講義Ⅱ 日本文化特殊演習Ⅱ (研究指導)						
専	教授	澁谷 隆一 (77)	平成19年4月	日本経済特殊講義 日本経済特殊演習 (研究指導)						
専	教授	近藤 植夫 (72)	平成19年4月	企業・経営コミュニケーション特殊講義 企業・経営コミュニケーション特殊演習 国際企業・経営特殊講義 (研究指導)						
専	教授	佐々木 隆 (47)	平成19年4月	言語コミュニケーション特殊講義 英語コミュニケーション特殊演習Ⅰ 国際文化交流特殊講義 国際文化交流特殊演習 (研究指導)						
専	准教授	小川原 正道 (30)	平成19年4月	日本行政特殊講義	兼任	講師	小川原 正道 (31)	平成20年4月	日本行政特殊講義	慶應義塾 大学法学 部法学 科准教授 就任につ き平成20 年3月退 職。兼任 特任を満 たしてい るため安 辞はない 。
兼任	講師	江川 政成 (64)	平成19年4月	対人コミュニケーション特殊講義						
兼任	講師	佐多 透 (65)	平成19年4月	非言語コミュニケーション特殊演習Ⅰ						

認可時の計画				変更状況					備考	
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月		担当授業科目名
兼任	講師	坂本 博士 (75)	平成19年4月	非言語コミュニケーション特殊演習Ⅱ						
兼任	講師	阿部 るり (38)	平成19年4月	メディアコミュニケーション特殊講義	兼任	講師	本多 周爾 (58)	平成19年9月	メディアコミュニケーション特殊講義	審判の専任による就任辞退により担当授業変更
兼任	講師	森 昭雄 (60)	平成19年4月	情報コミュニケーション特殊講義						
兼任	講師	内山 浩道 (67)	平成19年4月	英語コミュニケーション特殊演習Ⅲ						
兼任	講師	茂野 隆晴 (66)	平成19年4月	日本政治特殊講義						
兼任	講師	鈴木 正 (50)	平成19年4月	日本社会特殊講義						
兼任	講師	斉藤 直樹 (52)	平成19年4月	国際政治特殊講義						
兼任	講師	斉藤 洋 (47)	平成19年4月	国際法特殊講義						
兼任	講師	富井 幸雄 (47)	平成19年4月	北アメリカ文化特殊講義Ⅰ 北アメリカ文化特殊講義Ⅱ						
兼任	講師	王 忻 (52)	平成19年4月	中国文化特殊講義<集中>						
兼任	講師	前川 清 (73)	平成20年4月	中東文化特殊講義						

## (2) 専任教員数

認可時の計画				変更状況				備考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	
8 (8)	2 (2)	10 (10)	0 (0)	8 [0]	2 [0]	10 [0]	0 [0]	

## (3) 専任教員交代の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任(就任辞退を含む)等の理由
1	准教授	小川原 正道	慶應義塾大学法学部より平成20年度からの政治学科准教授就任要請があり、完成年度前のことであり慰留したが、本人の辞任の意思が固かったこと、慶應義塾大学法学部からの強い就任要請があったことなどにより、退職を了承した。

## (4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

小川原正道准教授は、平成20年4月1日より慶應義塾大学法学部准教授に着任した。母校が慶應義塾大学法学部であり、出身大学及び指導教授より強い就任要請をされた経緯があり、また本人の意思も固かったこともあり退職を了承した。専任教員数を満たしていること、研究指導教員、研究指導補助教員ではなかったこと、担当科目は兼任講師として継続して担当するので履修上の支障はない。学生へはシラバス及び新年度のガイダンスにおいて変更を周知する。

## 6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項についての実施計画
<p>認 可 時 (平成18年11月30日)</p>	<p>・設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行い、その水準を一層向上させるよう努めること。</p>	<p>・グローバル化やポスターレスの進展著しい現代社会において国際感覚や国際的教養、知識、行動力を保有し、高度な専門的知的素養と深い見識を備えた人材養成を目指し、コミュニケーション・スキルとしての言語力や情報処理能力をツールとした科目を十分修得し、自国や他国の文化の理解力を深め、価値観が多様化する今日、文化、文明の違いを乗り越え、他国の人との交流や他者理解を根底に置いた共生の理念をもって国際的な相互理解を実現していくという本大学院の設置の趣旨、目的を十分活かされるよう全力で努力してまいり決意である。⑬</p> <p>・開設時点ですでに充実した教育研究体制を整えており、教員組織も学部教員のうち、教育・研究実績のある(合)教員を8名配し、大学院の教育と学部の連携を図り、教育課程、教員組織の編成における継続、発展、また学部学生、4年生が科目等履修生として大学院授業を受講できる制度を設ける等、整備した。また、大学院専任教員11名中、6名は既に大学院博士課程担当の豊富な教育経歴があり、また非常勤講師も多く大学院での指導・教育・研究実</p>	<p>・教育研究活動を行い、その水準を一層向上させる為に、平成19年4月には、研究科長によるFD(ファカルティ・デベロップメント)を行い、本大学院の理念と目標、院生指導の心得、教訓、教育方法、留学生指導について研修を行う。院生にはオリエンテーションを通して本大学院の理念や目標、研究姿勢等、大学院生としての基本的な方向付けを行う。教員の研修は前期終了後、その間の反省を踏まえて、同様の内容で10月にも行う計画である。又、教員や院生の研究論文等を平成20年度に大学院研究紀要として創刊する予定である。専任の教授は60万円、准教授は50万円の研究費申請に基づき支給し、大学院レベルの研究教育の水準の向上を図る。⑭</p> <p>・教員や院生の研究論文等を平成20年度に大学院研究紀要として創刊する予定である。既に『武蔵野学院大学大学院研究紀要』第1輯掲載予定の論文を集め、初稿が刷り上がっており、4月下旬には発刊できる見通しである。⑮</p> <p>・大学院修士課程の人材養成レベルから、益々グローバル化やポスターレス社会の進展著しい現代において、国際感覚や国際的教養、高度な専門的知識と深い見識を持った国際コミュニケーションに関する教員、研究者の養成と知的基盤社会を支える高度な知的素養を持った研究手法を身につけた企業人等の人材を養成する博士後期課程レベルの</p>

績のある人材であり、高度な水準の指導を期待できる。⑯

・正規の院生の他に特別研究院生として中華人民共和国大連外国語学院研究生部(日本の大学院博士前期課程レベルに相当)に在学している院生を2名受け入れている。特別研究生は、指導教授の指導の下に研究活動を行うと共に、大学院授業も科目履修しており、院生間の研究意欲向上の面も含めて、活気のある学習・研究の場が維持されている。⑰

・1年次の修士論文報告活動の研究指導の一環として、7月と3月に院政の研究発表会を開いた。7月には3名の院生、3月には1名の院生と1名の特別研究生が意欲的な研究発表を行った。大学院授業担当の全教員が研究発表会に出席し、それぞれ専門の立場から研究内容に関する指導を行った。発表した院生も、その指導をふまえて質的に優れた修士論文としてまとめる決意を新たにしている。⑱

・平成19年度のFD(ファカルティ・ディベロップメント)は、実施計画に基づき、4月と10月に実施した他に2月にも行った。4月は研究科長が中心となって大学院の理念と目標、院生指導の心得、情報通信機器利用について等の内容で研修を行った。10月には研究科長と国際センター長が中心となり、留学生の指導方法について、院生の生活指導、及び

教育研究を目指して、平成20年5月に「国際コミュニケーション研究科課程変更認可申請書」を文部科学省に提出する準備を進めている。博士後期課程は、人文科学分野で言語によるコミュニケーションを根幹におくものであるが、価値観が多様化し、複雑で多岐にわたる困難な諸問題に直面する現代社会にあっては、高度な国際コミュニケーション能力を必要とするだけでなく、その背景となる学際的な研究分野も強化した教育課程と研究指導を考えている。⑳

進路指導等について行った。2月には研究科長、教務部長が中心となって、シラバス授業計画作成方法、講義、演習指導方法等を行った。又、博士後期課程申請に向けての研究指導のあり方等についてディスカッションを行い、教育研究活動の質的向上を目指しての取り組みを行っている。⑩

・「国際コミュニケーション」という新しい学問領域を構成する「コミュニケーション科目」、「言語・情報科目」、「社会・文化科目」の3領域が融合したものとなるように努めること。また、融合した領域に対応するコア科目の設定を検討すること。

・3領域の設定については、3つの各フィールドの各教科の研究成果や語学力、情報処理能力のツールの熟練、海外経験等も含めてのグランドの上に立って、自己と自国文化を中核にすえつつも国際的にかかわりやアイデンティティ、更に異文化接触によるダイナミズムや異文化融合へと止揚することによって、その成果が研究指導の中で具現化されていくよう導きたい。

コア科目の具体的な設定はなかなか難しい課題であるが、例えば「国際コミュニケーション総合研究」、「国際コミュニケーション特殊講義」等の科目名称を考えている。その上で、教員の研究指導の中で各人の研究メニューに合った新領域がケース毎に醸成化し形づくられ実践していくものと思われる。10人の院生がいれば10ケースの3領域融合の研究成果が結実されるともいえよう。⑪

・コア科目の具体的な設定はなかなか難しい課題であったが、研究科委員会等を通して具体的な検討作業を行った結果、平成21年度よ

・左記の様な考えの下に、平成19年度は、研究科委員会等を通して具体的な検討作業に入りたい。研究科委員会ではカリキュラム検討委員を選出し、定期的に3領域融合の科目設定についての調査研究、授業内容について検討する。その検討の内容は研究科委員会に報告し、より具体性のある科目が設定できるよう努力する。完成年度の平成20年度までは大学院の現行のカリキュラムに基づく院生指導に全力を傾注することとし、平成21年度に3領域が融合した科目の設定をはかりたい。⑫

・平成19年度に、研究科委員会等を通して具体的な検討作業に入り、3領域融合の科目設定についての調査研究、授業内容について検討した結果、「国際コミュニケーション特殊講義」、「国際コミュニケーション特殊演習」の科目を置くことにした。担当予定教員は、他大学院で「国際コミュニケーション研究」(修士課程)、「国際コミュニケーション論」(博士後期課程)を担当し、本大学院では兼任講師として、「メディアコミュニケーション特殊講義」を担当している教員より平成21年4月に専任教員(教授)就任の内諾を得ており、平成20年5月に申請予定の博士後期課程においても国際コミュニケーションに関する科目を担当す



	り「国際コミュニケーション 特殊講義」、「国際コミュニ ケーション特殊演習」の科 目を新たに設け、国際コミ ュニケーションのコア科目と 位置づける目標で準備を進 めている。㊸	る予定となっている。㊸
--	---	-------------

## 7 その他全般的事項

### < 国際コミュニケーション研究科 国際コミュニケーション専攻(修士課程) >

#### (1) 設置計画変更事項等

認 可 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>① 相互交流協定を締結しているアジアを中心とした海外の大学との提携で教員の相互交流プログラムや研究留学を実施する予定</p>	<p>① 海外の大学、大学院との相互交流を結び、大学院留学生等を受入れるのは、大連外国語学院日本語学院、杭州師範学院(中華人民共和国)、銘傳大学(台湾)、又石大学(大韓民国)の各大学であったが、平成19年3月に新たに浙江工商大学(中華人民共和国)、7月に魯東大学(中華人民共和国)と交流協定を提携した。その結果、相互交流の幅が広がり、教員・院生等の多様な交流希望に添う指導を実現して行きたい。</p>
<p>② 開設科目数 43科目</p>	<p>② 認可時の計画通り履行。修業年限2年のため、現在修士課程修了者はいない。今後の見通しとしては、留意事項でも指摘された国際コミュニケーションのコア科目の設置について研究科委員会等で検討し、現在設置構想中の博士後期課程に伴い学則変更を行い、平成21年度より「国際コミュニケーション特殊講義」、「国際コミュニケーション特殊演習」を設置し、教育課程の充実と、学生の専門性をより高めるため、2科目・4単位を追加する予定である。なお、科目担当者として、国際コミュニケーションの研究で博士(法学)の学位取得者で、本大学院兼任教員として学生指導に当たっている教員を予定している。(別添①「新旧対照表」) 開設科目数 45科目(平成21年度の予定)</p>
<p>③ 教育・研究のさらなる発展を目指して「国際コミュニケーション研究科」は博士後期課程の設置を目指して構想とする。博士後期課程では国際コミュニケーションに関わる各分野における大学教員等の養成を目指すことを予定している。</p>	<p>③ 平成21年4月の開設を目途に「国際コミュニケーション研究科課程変更認可申請書」を平成20年5月に文部科学省に提出し、博士後期課程設置を目指している。留意事項に対する履行状況等で記載した通り、価値観が多様化し、複雑で多岐に渡る困難な諸問題に対応出来る高度な国際コミュニケーション能力を持った教</p>

育・研究者の養成と、研究手法を身につけた企業人等の人材養成を行うべく努力していきたい。なお、博士後期課程の開設後は、修士課程は「博士前期課程」と呼称する予定である。

## (2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

### ① 実施体制

#### a 委員会の設置状況

平成19年度においては、ファカルティ・ディベロップメント(以下FD)の運営は、大学の委員会規定を準用して、研究科長を中心にしてFDについて準備を進め、実施していたが、平成20年3月の研究科委員会でFDの重要性に鑑み、「ファカルティ・ディベロップメント検討委員会」(別添②)を決め、今後この規定に基づいて行うこととした。

#### b 委員会の開催状況

平成19年度の委員会はFDの実施前に3回開催した。

1回目	平成19年4月4日(水)	参加委員5名
2回目	平成19年10月17日(水)	参加委員5名
3回目	平成19年1月30日(水)	参加委員5名

#### c 委員会の審議事項等

##### 1回目 平成19年4月4日(水)

- イ. 平成19年度FDの実施計画について
- ロ. 1回目FDの実施内容について

##### 2回目 平成19年10月17日(水)

- イ. 2回目のFDの実施内容について
- ロ. 平成20年度のシラバスについて

##### 3回目 平成19年1月30日(水)

- イ. 3回目のFDの実施内容について
- ロ. 平成20年度申請の博士後期課程について

### ② 実施状況

#### a 実施内容

- ・本学大学院の理念と目標
- ・ベテラン教員のあり方

- ・大学院生指導の心得
- ・教育技法について
  - ・情報通信機器利用について
  - ・教育内容
  - ・授業方法(演技指導方法)
  - ・シラバス作成方法
  - ・成績評価
  - ・論文指導
- ・社会人学生の指導について
- ・留学生の指導について
- ・進路指導について
- ・博士後期課程申請に関する教育課程について
- ・授業評価アンケートについて
- ・特別研究生・研究生の指導について

#### b 実施方法

大学院専任教員11名を対象に、研究科長、教務部長、業務推進部長、国際センター長が中心的役割を果たして研修を行った後、それぞれの立場でディスカッションを行った。

#### c 開催状況

1回目	平成19年4月4日(水)	大学専任教員全員11名出席
2回目	平成19年10月24日(水)	大学専任教員全員11名出席
3回目	平成19年2月6日(水)	大学専任教員全員11名出席

#### d 実施結果を踏まえた授業改善への取り組み状況

- ・入学者が少人数(5名)であったので、授業では個別指導を中心に行う。
- ・大学院教員は、学部の若手教員の教育研究について、それぞれの専門領域の範囲で積極的な指導を行う。
- ・シラバスは授業の目標、ねらい、授業計画を明確に記載し、それに従った授業を展開する。
- ・成績評価は授業の出席状況、授業の院生の取り組み姿勢、発表状況や試験の結果を踏まえて総合的な視点で評価する。
- ・社会人院生については、教員の都合の出来る範囲で授業と同等の個別指導を教務部に届出の上、実施する。
- ・特別研究生・研究生については、論文指導の他に、積極的に大学院の授業を履修し、実のある研究生指導となる様、指導する。

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見  
(別紙③のとおり)
- ② 自己点検・評価報告書
  - a 公表(予定)時期
    - ・平成21年5月1日 公表予定
  - b 公表方法
    - ・自己点検・評価報告書を刊行し、地元諸団体、企業、教育機関及び希望する学生に各1冊配布。
    - ・大学ホームページ上に公開予定(平成21年8月を予定)。
- ③ 認証評価を受ける計画
  - ・平成20年度に、評価機関、財団法人 日本高等教育評価機構の評価を受ける予定。

(4) 情報提供に関する事項

① 設置認可申請書

a ホームページに公表の有無 (  有 ・  無 )

b 公表時期(未公表の場合は予定時期)( 19年 5 月 20 日 )

c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置認可申請書」掲載ページへのリンク

(  承諾する ・  承諾しない )

d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス

( <http://www.musashino.ac.jp/about/data/a03.html> )

②設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (  有 ・  無 )

b 公表時期(未公表の場合は予定時期)( 20年 5 月 20 日 )

c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク

(  承諾する ・  承諾しない )

d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス

( <http://www.musashino.ac.jp/about/data/a03.html> )

「新旧対照表」

旧		新(案)			
(別表)		(別表)			
国際コミュニケーション研究科 国際コミュニケーション専攻		国際コミュニケーション研究科 国際コミュニケーション専攻(博士前期課程)			
授業科目の概要	単位数又は時間数			備考	
	必修	選択	自由		
コミュニケーション科目	コミュニケーション特殊講義		2	選択 10 単位	
	コミュニケーション特殊演習		2		
	異文化コミュニケーション特殊講義		2		
	コミュニケーション心理特殊講義		2		
	企業・経営コミュニケーション特殊講義		2		
	企業・経営コミュニケーション特殊演習		2		
	対人コミュニケーション特殊講義		2		
	言語コミュニケーション特殊講義		2		
	非言語コミュニケーション特殊演習Ⅰ		2		
	非言語コミュニケーション特殊演習Ⅱ		2		
言語・情報科目	メディアコミュニケーション特殊講義		2	計 10 単位 以上	
	情報コミュニケーション特殊講義		2		
	英語コミュニケーション特殊演習Ⅰ		2		選択 8 単位
	英語コミュニケーション特殊演習Ⅱ		2		
	英語コミュニケーション特殊演習Ⅲ		2		
	英語コミュニケーション特殊演習Ⅳ		2		
	中国語コミュニケーション特殊講義		2		選択 8 単位
	中国語コミュニケーション特殊演習		2		
	日本語特殊講義		2		
	日本語特殊演習		2		
情報処理特殊講義		2			
情報処理特殊演習		2			
社会・文化科目	日本文化特殊講義Ⅰ		2	選択 6 単位	
	日本文化特殊講義Ⅱ		2		
	日本文化特殊演習Ⅰ		2		
	日本文化特殊演習Ⅱ		2		
	日本政治特殊講義		2		
	日本行政特殊講義		2		
	日本経済特殊講義		2	選択 2 単位	
	日本経済特殊演習		2		
	日本社会特殊講義		2		
	国際政治特殊講義		2		
	国際法特殊講義		2		
	国際企業・経営特殊講義		2		
	国際情勢特殊講義		2	選択 2 単位	
	国際情勢特殊演習		2		
	北アメリカ文化特殊講義Ⅰ		2		
	北アメリカ文化特殊講義Ⅱ		2		
	中国文化特殊講義		2		
	中国文化特殊演習		2		
西欧文化特殊講義		2	計 12 単位 以上		
中東文化特殊講義		2			
国際文化交流特殊講義		2			
国際文化交流特殊演習		2			
(研究指導)	—	—		(研究指導)は必修	

## 武蔵野学院大学大学院 ファカルティ・デベロップメント検討委員会規程

### (設 置)

#### 第1条

本大学院の教育を充実させるため、ファカルティ・デベロップメント(以下、FD)検討委員会を設置する。

- 2 委員会は、武蔵野学院大学大学院FD検討委員会と称する。研究科長を委員長とし、教務部長の他に、学長の指名した委員3名、合計5名により構成される。
- 3 委員の任期は1年とする。但し、再任は妨げないものとする。

### (日 的)

#### 第2条

委員会は、FDに関する必要事項を研究、協議し、学長の諮問に応え建議するものとする。

### (招 集)

#### 第3条

委員会は委員長が必要と認めた時、または、半数以上の委員の要請があった時開催する。

### (成 立)

#### 第4条

委員会は、3分の2以上の委員の出席をもって成立する。

### (報 告)

#### 第5条

委員長は、委員会の審議を統括し、結果を学長に報告しなければならない。

### (審議内容)

#### 第6条

委員会は本大学院の教育方針に立脚し、下記事項を審議する。

- (1)各教員のシラバス・教育内容・教育方法の調査・検討に関する事項
- (2)教育内容・教育方法改善のための教員研修内容の検討・および実施に関する事項
- (3)その他FDに関する事項

### (FDの実施)

#### 第7条

FD検討委員会の審議結果に基づき、大学院教員のFDを実施する。



2 FDの実施時期は原則として4月と10月に実施する。

(事務処理)

第8条 委員会の事務は教務部において行う。

(規程の変更)

第9条 この規程の変更は、教授会の構成員の過半数の承認を経て、学長が決定する。

附 則 この規程は、平成 20 年3月 14 日より施行する。

## ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本大学院国際コミュニケーション研究科では、大学の国際コミュニケーション学部を基礎として「国際コミュニケーション」に関する専門的知見を高め、知的基盤社会を支え、高度な職業的舞台で展開していくスキルと知識を深めるという実践的観点から教育・研究を行うことを旨としている。本学における国際コミュニケーションとは、コミュニケーションの主体、対象の社会、文化についての深い見識とコミュニケーション理論に支えられながら言語力を駆使して国境を越えたコミュニケーションを展開することである。これによって価値観が多様化する現代社会において文化・文明の違いを乗り越え、主体的、自主的に他国の人々との交流に取り組み、他者理解を根底に置いた共生の理念をもって国際的な相互理解を実現していくことを目指している。

このことを実現するために高度なコミュニケーションスキルとしての語学、情報処理能力を修得した上で企業・経営・メディアにおけるコミュニケーションの応用スキル、さらに日本文化や政治・経済また米国、中国、西欧、中東など地域ごとの深い理解力を養成する授業科目を設けた。

この様な目的を達成するために施設・設備等は計画通り準備を完了し、教授10名(内 $\textcircled{\text{合}}$ 教授8名)の専任教員を配置した。

海外の大学と提携を結び、大学院レベルでの交流を深めることを目的に開学前に大連外国語学院日本語学院、杭州師範学院(中華人民共和国)、銘傳大学(台湾)、又石大学(大韓民国)の各大学と締結した他に、新たに平成19年3月には浙江工商大学(中華人民共和国)、同年7月に魯東大学(中華人民共和国)とも交流協定を締結し、相互交流の幅を広げることが出来た。今後大学相互の連携を深め、大学院生の国際コミュニケーションの実践的理解がより一層高められる様、交流の実質的成果を挙げていきたい。

大学院生募集に関しては、基礎となる学部が完成年度前のこともあり、定員を満たすことが出来なかったが、中華人民共和国の提携大学からは、秋入学の問い合わせもあり、平成21年度の入学試験に向けての入試広報活動の充実を図り、国際コミュニケーション力獲得に対する強い意欲と研究に対する意識の高い受験生の確保に努めたい。平成21年度は内部進学者の入学が予定されており、既にその希望を申し出る学生もあり、定員は確保されるものと考えている。また、交流協定を締結した海外の大学院からは研究指導を受けるための特別研究生を受け入れることになっており、この様な大学院生相互の交流も深めていく計画である。

教員資質の開発(FD)については高度な学術的研究能力と確かな教育能力を有する教授の資質向上を目途に研究科長を中心に研修会を平成19年度は3回実施した。専任教員相互の連携を密にしながらか見識を深め、多様な文化的価値に柔軟に対応し、相互理解を高める取組みを積極的に実践していきたい。

大学院生の研究指導の一環として年2回の研究発表会を実施した。研究指導教授をはじめ専任の教員全員が参加し、大学院生の研究発表内容にそれぞれ専門の立場から指導を行い、研究が一段と深まる様、きめ細かい指導を行っている。

完成年度を迎え、設置計画に基づく履行を実践し、大学院設置目標達成のため努力していくと共に、博士後期課程の開設に向けて、より一層の教育・研究に邁進していく覚悟である。